



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社

コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平澤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-4241-5511

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,622	9.2	336	2.5	439	17.0	362	169.6
2023年3月期第1四半期	14,307	5.6	327	86.7	375	47.7	134	△63.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 922百万円 (317.4%) 2023年3月期第1四半期 221百万円 (△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	120.57	-
2023年3月期第1四半期	44.71	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	38,529	16,107	41.8
2023年3月期	37,409	15,275	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,107百万円 2023年3月期 15,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	30.00	70.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	△4.8	450	△58.5	430	△60.7	170	△74.6	56.55
通期	60,000	△0.9	1,350	△8.3	1,300	△16.7	750	73.3	249.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,193,545株	2023年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	187,705株	2023年3月期	187,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,005,883株	2023年3月期1Q	3,006,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の撤廃や、海外からの入国規制の緩和、政府による経済対策の効果、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかに持ち直しました。一方で、少子高齢化による労働人口の減少、財政赤字の拡大、円安による輸入物価の上昇など、構造的な社会問題が多く残されており、今後の景気拡大については予断を許さない状況が続いております。世界経済におきましては、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱、中国の経済成長の鈍化、世界的なインフレーション、金利の上昇、地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、昨年後半からの世界の半導体市場の急減速が報じられておりますが、スマートフォンやパソコン向けのメモリーや最先端品などが主要因となっており、当社グループが主に取扱いをしている自動車、民生品、産業機器向け半導体・デバイスについては、先行き不透明感はあるものの、当第1四半期連結累計期間においては底堅い需要を保ちました。システム開発業界におきましては、コロナ禍の影響の収束に伴い、活動が活発化し、当社グループにおいては受託開発事業及び建設・ビジネス系ITソリューションの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156億2千2百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は3億3千6百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は4億3千9百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券に係る売却益を6千9百万円計上したことにより3億6千2百万円（前年同期比169.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (半導体デバイス事業)

当事業におきましては、主にエアコン・産業機器向けのパワー半導体・デバイスの売上が堅調に推移いたしました。産業別では、自動車・白物家電は需要の拡大が見られましたが、工作機械・スマートフォン関連は減速傾向となりました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は102億9千8百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### (プリント配線板事業)

当事業におきましては、中国メーカーと連携して行っている海外基板ビジネスの好調により売上が増加した一方で、撤退を発表した自社国内製造品の生産量減少に伴う工場稼働率低下により、損失が拡大しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は17億9千8百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失は3千万円（前年同期は2千1百万円の損失）となりました。

#### (産業機器システム事業)

当事業におきましては、半導体市況の落ち込みに伴う需要減速感は漂いましたが、当第1四半期連結累計期間においては当社グループの売上への顕著な影響は見られず、半導体系主要顧客への加工機・FA機器の販売が堅調に推移いたしました。3Dプリンタにつきましては、注力している医療系については苦戦を強いられましたが、前年同期比で売上・利益が拡大しました。空調冷熱機器は堅調に推移いたしました。物流倉庫向け制御装置は客先での設備投資が抑制されており、低調に推移いたしました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は25億6千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億2千万円（前年同期比39.2%増）となりました。

#### (システム開発事業)

当事業におきましては、電力関連受託開発及び建設・ビジネス系ITソリューションが好調に推移いたしました。一方で、タクシー向けITソリューションでは、受注済みの大型案件へ社内リソースを集中させたことにより、売上が減少しました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7億7千9百万円（前年同期比41.1%増）、営業損失は4千3百万円（前年同期は5千9百万円の損失）となりました。

(その他)

協栄マリンテクノロジー株式会社が行う、救命設備の販売・整備事業は、船舶・航空機用救命具の整備受注が好調に推移するとともに、救命設備の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億8千2百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期比106.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億2千万円増加し、385億2千9百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金9億9千6百万円の増加、商品及び製品3億5千1百万円の減少等により、5億3千9百万円増加し、312億6千4百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券6億2百万円の増加等により、5億8千1百万円増加し、72億6千4百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金7億9千2百万円の増加、賞与引当金5億5千7百万円の減少等により、3億1千9百万円増加し、164億1千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億1千6百万円の減少、繰延税金負債3億3百万円の増加等により、3千1百万円減少し、60億4百万円となりました。

この結果、純資産は、8億3千2百万円増加し、161億7百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.8%から1.0ポイント増加し、41.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は当初見通しを上回る結果となっておりますが、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、2023年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に修正が必要となった場合には、直ちに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,096,486	2,902,324
受取手形及び売掛金	14,573,307	15,569,499
電子記録債権	3,105,695	2,909,725
商品及び製品	9,037,239	8,686,099
仕掛品	420,831	730,395
原材料及び貯蔵品	127,337	136,304
その他	370,682	336,286
貸倒引当金	△6,021	△5,816
流動資産合計	30,725,560	31,264,818
固定資産		
有形固定資産	1,148,448	1,133,149
無形固定資産	484,277	487,692
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201,512	3,804,294
退職給付に係る資産	767,722	770,244
繰延税金資産	8,565	—
その他	1,393,499	1,289,840
貸倒引当金	△320,498	△220,586
投資その他の資産合計	5,050,801	5,643,792
固定資産合計	6,683,528	7,264,633
資産合計	37,409,088	38,529,452
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,033,023	8,825,122
電子記録債務	1,531,084	1,378,562
短期借入金	2,619,209	2,774,485
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,667,000	1,567,000
未払法人税等	38,945	18,369
賞与引当金	911,279	353,426
工事損失引当金	20,685	48,983
その他	1,076,957	1,251,533
流動負債合計	16,098,184	16,417,483
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	3,834,500	3,517,750
繰延税金負債	139,305	442,723
資産除去債務	121,780	122,023
事業撤退損失引当金	874,041	874,041
その他	265,838	247,492
固定負債合計	6,035,465	6,004,031
負債合計	22,133,650	22,421,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,023	3,120,023
利益剰余金	7,597,948	7,870,202
自己株式	△486,691	△486,827
株主資本合計	13,393,099	13,665,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358,029	1,784,744
為替換算調整勘定	403,856	546,622
退職給付に係る調整累計額	120,452	111,353
その他の包括利益累計額合計	1,882,338	2,442,720
純資産合計	15,275,438	16,107,938
負債純資産合計	37,409,088	38,529,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,307,553	15,622,389
売上原価	12,341,730	13,608,469
売上総利益	1,965,822	2,013,919
販売費及び一般管理費	1,637,969	1,677,840
営業利益	327,853	336,078
営業外収益		
受取利息	29	4
受取配当金	46,769	46,437
為替差益	15,646	—
貸倒引当金戻入額	196	88,117
その他	25,820	22,939
営業外収益合計	88,461	157,499
営業外費用		
支払利息	18,577	21,324
シンジケートローン手数料	11,825	8,469
為替差損	—	14,682
債権売却損	2,456	2,590
その他	8,088	7,352
営業外費用合計	40,948	54,419
経常利益	375,366	439,158
特別利益		
固定資産売却益	314	—
投資有価証券売却益	—	69,622
その他	24	—
特別利益合計	339	69,622
特別損失		
固定資産売却損	471	—
固定資産除却損	11	—
事業構造改善引当金繰入額	7,000	—
本社移転費用	113,077	—
特別損失合計	120,560	—
税金等調整前四半期純利益	255,145	508,781
法人税、住民税及び事業税	22,570	19,220
法人税等調整額	98,162	127,129
法人税等合計	120,732	146,350
四半期純利益	134,412	362,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,412	362,431



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	134,412	362,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,918	426,714
為替換算調整勘定	186,081	142,766
退職給付に係る調整額	△9,510	△9,098
その他の包括利益合計	86,652	560,381
四半期包括利益	221,065	922,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,065	922,813

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業撤退損失引当金)

プリント配線板製造事業の事業撤退に伴い、発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	9,747,751	1,598,158	2,252,814	552,146	156,683	14,307,553
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,747,751	1,598,158	2,252,814	552,146	156,683	14,307,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,162	—	4,338	17,909	—	57,410
計	9,782,913	1,598,158	2,257,152	570,055	156,683	14,364,963
セグメント利益又は損 失(△)	596,564	△21,684	158,454	△59,510	19,092	692,917

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	692,917
全社費用(注)	△365,064
四半期連結損益計算書の営業利益	327,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	半導体 デバイス事業	プリント 配線板事業	産業機器 システム事業	システム開発 事業	その他	合計
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	10,298,622	1,798,186	2,563,704	779,219	182,656	15,622,389
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,298,622	1,798,186	2,563,704	779,219	182,656	15,622,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,331	—	4,365	21,543	—	67,240
計	10,339,953	1,798,186	2,568,070	800,762	182,656	15,689,629
セグメント利益又は損 失(△)	526,418	△30,523	220,494	△43,138	39,465	712,717

(注) 各報告セグメントに属する主な商品及び製品又はサービスの内訳は次のとおりです。

「半導体デバイス事業」は、半導体、電子デバイス、電子材料等の購入・販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

「プリント配線板事業」は、プリント配線板の製造・購入・販売を行っております。

「産業機器システム事業」は、FA・環境システム設備等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「システム開発事業」は、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の購入・販売及び保守サービスを行っております。

「その他」は、船舶・航空機用救命器具類の整備及び購入・販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	712,717
全社費用(注)	△376,638
四半期連結損益計算書の営業利益	336,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (重要な後発事象)

## 〔「株式報酬制度」導入に伴う自己株式の処分〕

当社は、「株式報酬制度」の導入に伴い、2023年7月28日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式の処分」といいます。）を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 処分期日    | : 2023年8月17日                                |
| (2) 処分株式数   | : 当社普通株式 40,000株                            |
| (3) 処分価額    | : 1株につき2,014円                               |
| (4) 処分価額の総額 | : 80,560,000円                               |
| (5) 処分予定先   | : 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                        |
| (6) その他     | : 本自己株式の処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除きます。以下も同様とします。）及び執行役員（国内非居住者を除きます。以下も同様とし、取締役と併せて「取締役等」といいます。）を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託（RS交付型）」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2023年6月28日開催の第89回定時株主総会において承認されました。

本自己株式の処分は、本制度導入のため、本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

処分数量につきましては、本制度の導入に際し当社が制定する株式給付規程に基づき、3事業年度中に付与すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2023年3月31日現在の発行済株式総数3,193,545株に対し、1.25%（2023年3月31日現在の総議決権個数29,892個に対する割合1.34%。いずれも小数点以下第3位を四捨五入。）となります。当社としましては、本自己株式の処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

## 【本信託の概要】

- |            |  |
|------------|--|
| ①名称        | : 役員向け株式給付信託（RS交付型）  |
| ②委託者       | : 当社   |
| ③受託者       | : 株式会社りそな銀行<br>株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| ④受益者       | : 取締役等のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者   |
| ⑤信託管理人     | : 当社と利害関係を有しない第三者  |
| ⑥信託の種類     | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）   |
| ⑦本信託契約の締結日 | : 2023年8月17日（予定）   |
| ⑧金銭を信託する日  | : 2023年8月17日（予定）   |
| ⑨信託の期間     | : 2023年8月17日（予定）から本信託が終了するまで<br>（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。）        |

## 3. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、当該処分に係る取締役会決議を行った日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2023年7月27日）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社株式の終値である2,014円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値を採用したのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的であると考えたためです。

なお、当該価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値を採用していること及び本取締役会決議日の直前1ヵ月間（2023年6月28日から2023年7月27日）の終値の平均値である2,032円（円未満切捨て）からの乖離率は△0.89%（小数点以下第3位を四捨五入）、同直前3ヵ月間（2023年4月28日から2023年7月27日）の終値の平均値である2,018円（円未満切捨て）からの乖離率は△0.20%（小数点以下第3位を四捨五

入)、同直前6ヵ月間(2023年1月30日から2023年7月27日)の終値の平均値である2,026円(円未満切捨て)からの乖離率は $\Delta 0.59\%$ (小数点以下第3位を四捨五入)となっていることから、本自己株式の処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名(うち2名は社外監査役)全員が、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断は適正である旨の意見を表明しております。

#### 4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。